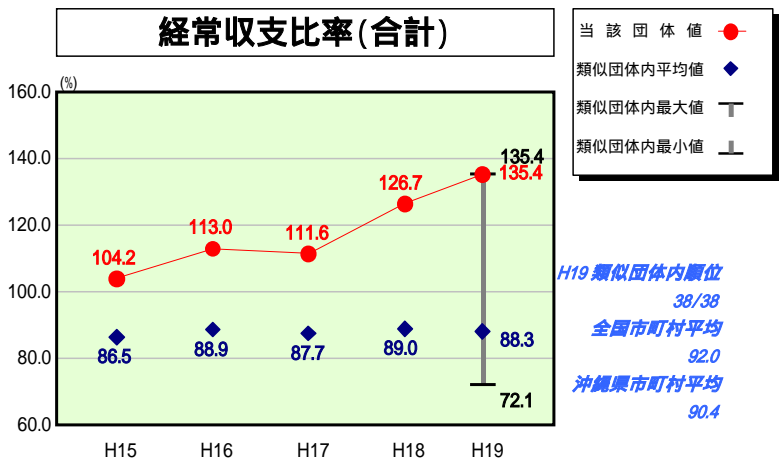


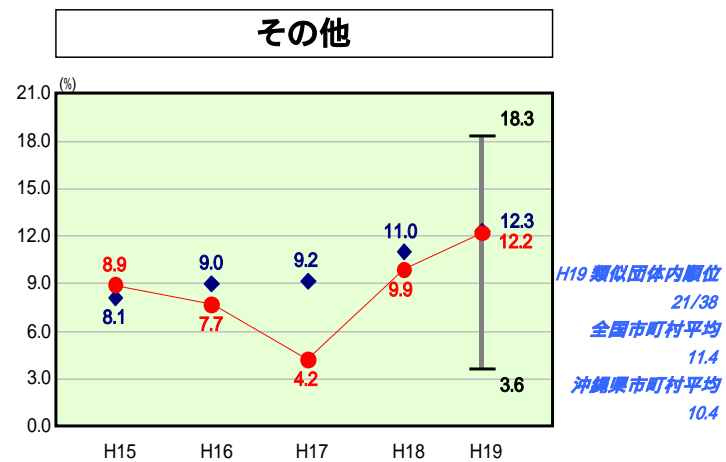
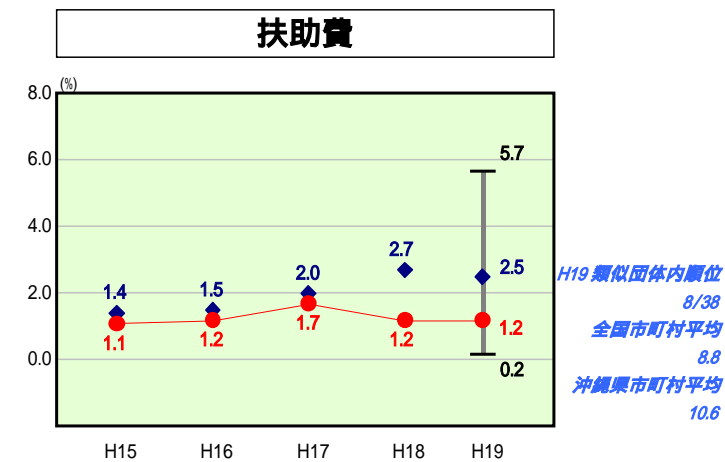
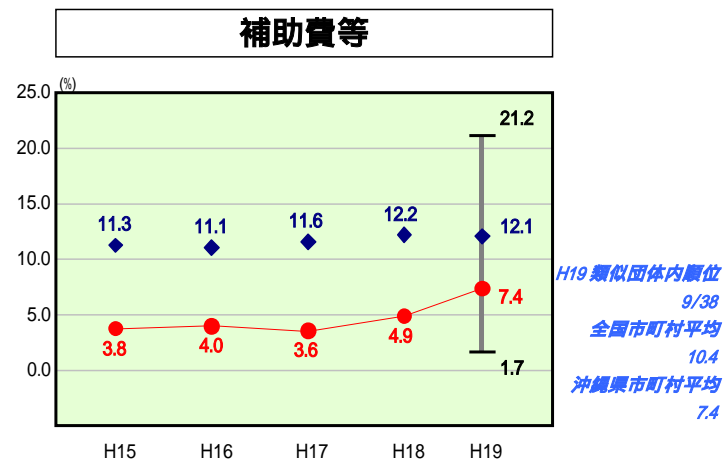
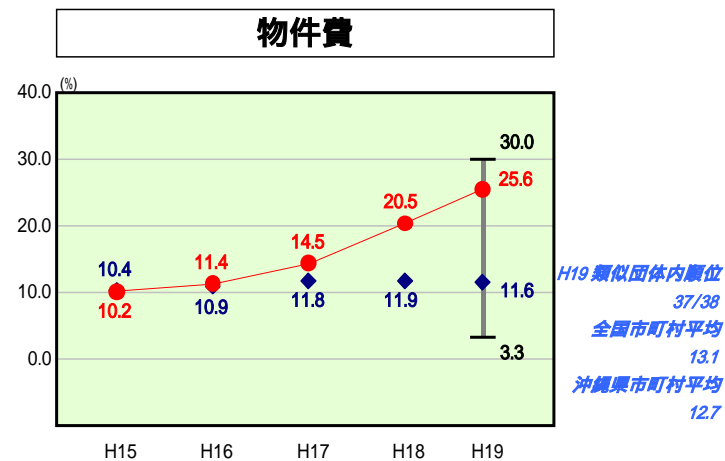
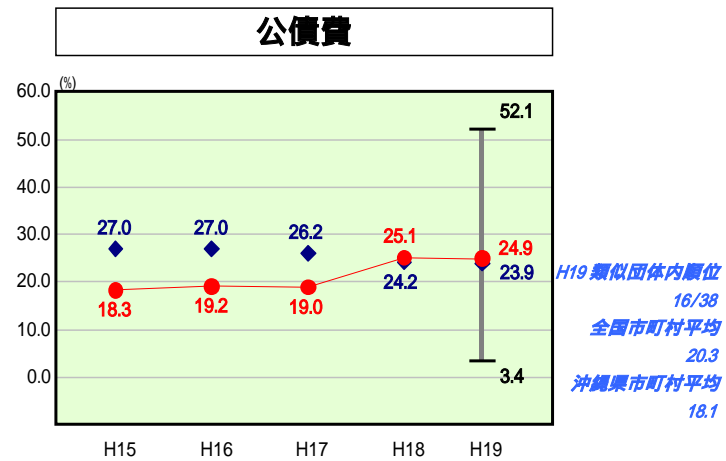
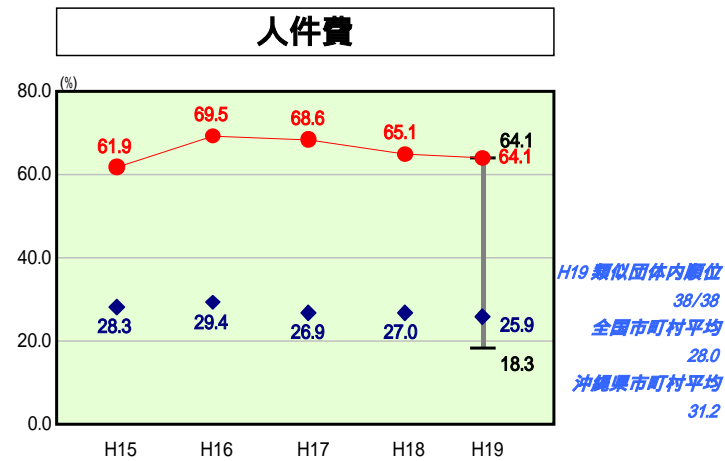
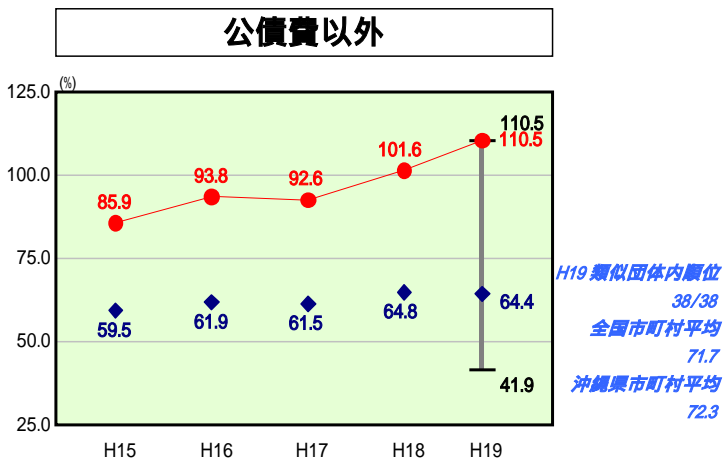
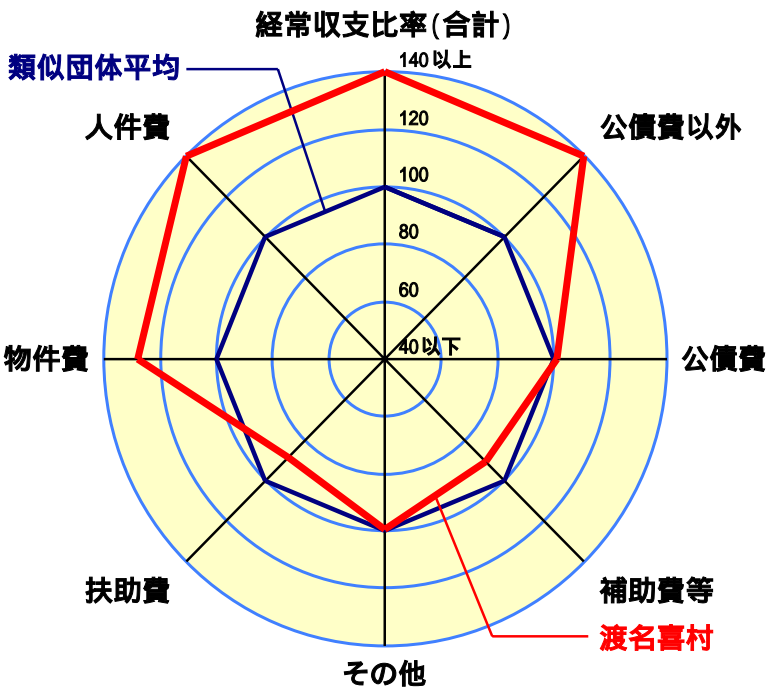
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

経常収支比率の分析



人口	433人(H20.3.31現在)
面積	3.74 km ²
歳入総額	849,926 千円
歳出総額	803,093 千円
実質収支	46,833 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
職員数が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、定年退職者の不補充や新規採用者の抑制(6年間は新規採用なし)による職員数の減(5人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
旅費の見直しや物件費、備品購入費、委託料の歳出削減を行っているものの、類似団体内平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均と比較すると突出しており、更なる削減が必要である。

扶助費
類似団体内平均及び全国市町村平均、沖縄県市町村平均を下回っている。今後とも歳出の抑制に努める。

補助費等
類似団体内平均及び全国市町村平均を下回っている。今後とも歳出の抑制に努める。

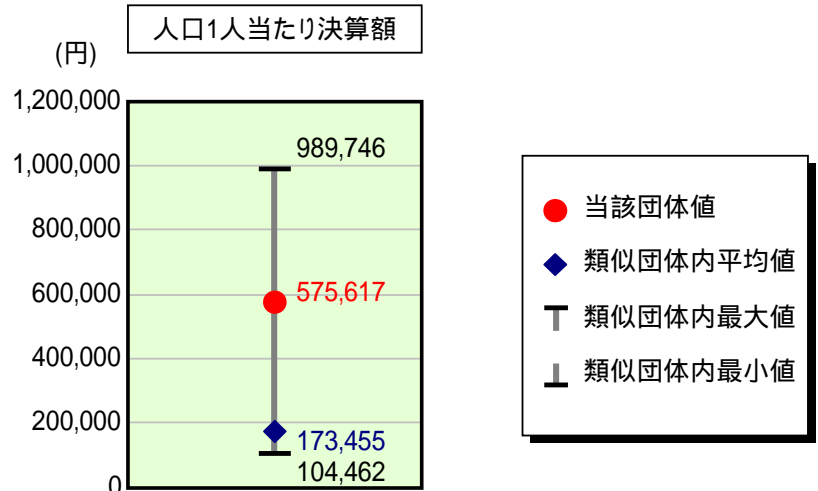
公債費
平成18年度よりごみ焼却施設整備事業に係る元金償還が開始されたことにより、類似団体内平均より1.0%上回っている。今後は地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

その他
類似団体内平均より0.1%低いが、全国市町村平均及び沖縄県市町村平均を上回っている。主な要因は公営企業への公債費元利償還金や建設事業費に充てる繰出金の増加によるものであり、今後は経費を節減するとともに、独立採算の原則に立った料金の値上げによる健全化等により歳出の削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

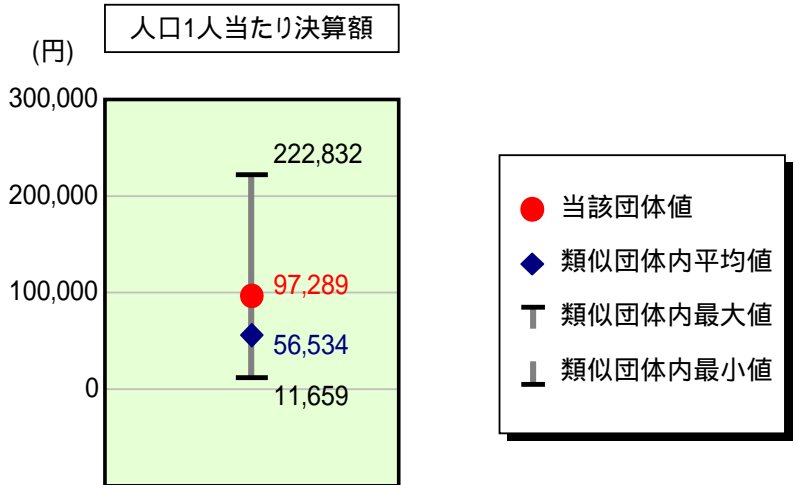
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	256,045	591,328	143,485	312.1
賃金(物件費)	5,573	12,871	10,930	17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	3,054	7,053	20,435	65.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,630	31,478	6,828	361.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,395	-
退職金	29,060	67,113	13,437	399.5
合計	249,242	575,617	173,455	231.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	62.36	16.37	45.99
ラスパイレス指数	84.7	90.9	6.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

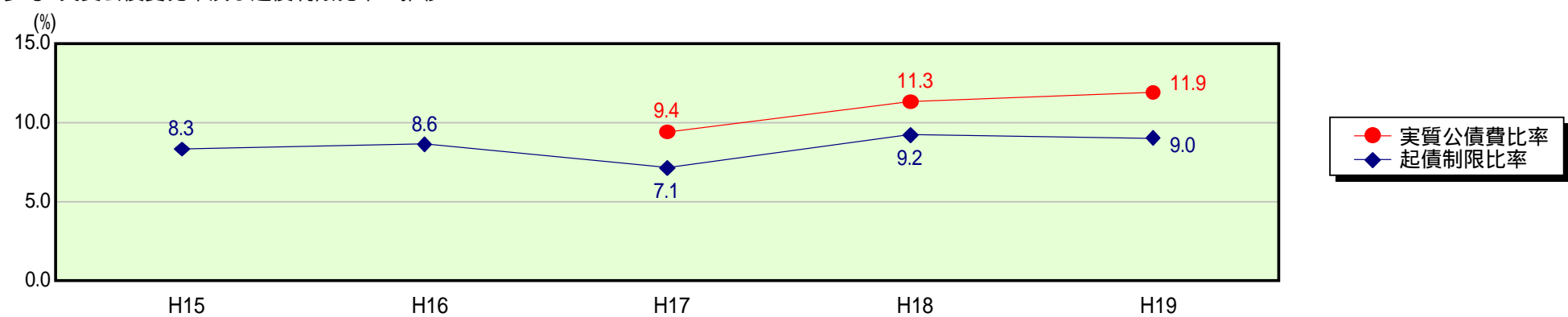


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	94,620	218,522	119,725	82.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,737	34,035	28,533	19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80	185	9,190	98.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	195	450	55	718.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	67,506	155,903	103,625	50.4
合計	42,126	97,289	56,534	72.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

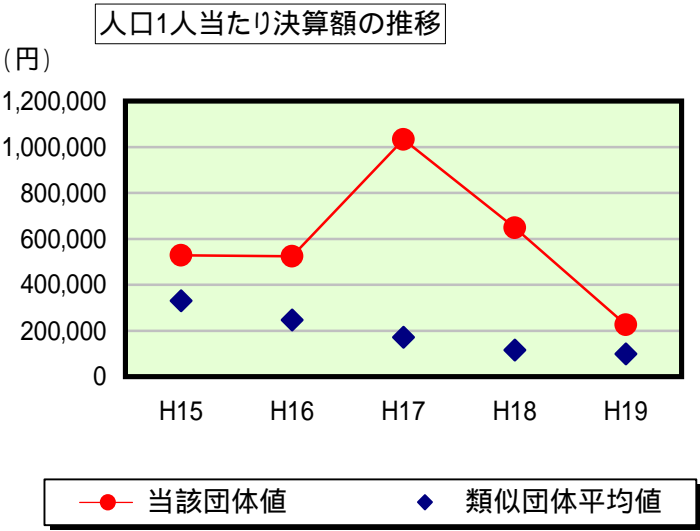
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 渡名喜村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	242,724	527,661	66.9	330,256	4.7	62.2
うち単独分	95,460	207,522	375.6	157,612	2.9	378.5
H16	243,010	523,728	0.7	246,714	25.3	24.6
うち単独分	22,352	48,172	76.8	136,358	13.5	63.3
H17	493,776	1,033,004	97.2	172,020	30.3	127.5
うち単独分	110,042	230,213	377.9	77,280	43.3	421.2
H18	307,383	648,487	37.2	115,124	33.1	4.1
うち単独分	45,776	96,574	58.1	72,333	6.4	51.7
H19	97,876	226,042	65.1	98,969	14.0	51.1
うち単独分	65,218	150,619	56.0	58,162	19.6	75.6
過去 5 年間平均	276,954	591,784	14.5	192,617	21.5	7.0
うち単独分	67,770	146,620	134.9	100,349	17.1	152.0